

住民が主人公の政治の実現へ！

皆さんの声を届け、
今年も全力でがんばります子ども医療費助成の対象年齢を
18歳年度末まで拡充へ

子ども医療費無料化は、川口市では中学校卒業までを対象としてきました。子育て世代が安心して子どもを産み育て、健やかな成長を後押しするため、日本共産党市議団は議会で18歳までの対象年齢の拡大を繰り返し提案してきました。

●川口市でも今年の秋から18歳まで助成対象に

大野知事は昨年9月の県議会で県内市町村の要望を受け、県の乳幼児医療費支給事業を通院が小学校3年生まで、入院が中学校3年生までとし、所得制限も撤廃する旨を示しました。9月の川口市議会でも、県による助成拡充を求める旨の意見書(党市議団が原案作成)を提出しています。

日本共産党市議団の12月市議会での一般質問で、市は助成対象年齢を通院・入院ともに18歳を迎える年度末まで拡大する方針をしめました。

2024年度予算編成に盛り込み、開始時期は2024年の秋ごろを目途に進める予定です。

高齢者への補聴器購入補助へ
前向きな検討をすすめる

加齢にともなう認知機能の低下と加齢性難聴との関連が指摘され、全国で補聴器購入を助成する自治体が増えています。

高齢者らの要望もあり、川口市でも今年度から、老人クラブや地域包括支援センターと連携し、高齢者の耳の聞こえに関する実態を把握するためのヒアリングフレイルチェック事業を実施。一定程度の参加者に聴力の衰えがあり、また、金銭的な負担から補聴器の購入をためらう声もあったそうです。

日本共産党市議団の一般質問で補聴器購入補助の具体化を求めたことに対し、市は「必要とされる支援について前向きに検討を進めている」と表明しました。

学校給食費の
保護者負担を増やさず

物価高騰の影響が学校教育にも影響しています。市教育委員会の調査で学校教育費への保護者負担が昨年度より約1,000円増えていることが示されました。

学校給食の食材費も値上がりしています。川口市は今年度、学校給食費を一食当たり小学校35円、中学校45円引上げましたが、値上げした分の保護者負担は公費で負担してきました。

2024年度に向けて、給食1食あたり小学校302円(+29円)、中学校357円(+33円)に引き上げることが市教育委員会で決定しました。日本共産党市議団は、学校給食は食育という教育であること、子どもたちに十分な栄養と食の楽しみを知ってもらうためにも学校給食の無償化を提案してきました。この立場で、保護者負担を増やさず市に求めています。

物価高騰対策緊急支援事業を可決

低所得向け給付金は1月支給開始

- ①低所得向け給付金▶住民税非課税世帯に1世帯7万円(約6万3千世帯)
- ②個人向け給付金▶住民税均等割のみ課税世帯に1世帯10万円(約7千世帯)
- ③子育て世帯への給付▶①と②の対象世帯に18歳以下の子どもがいる場合に子ひとりにつき5万円を支給(約9千人)

※①で市が口座情報を把握している場合1月に振込予定

※②は2月～3月の支給開始予定

介護・障害福祉サービス向け給付金

- ①介護サービス事業者向け給付金
▶居宅系、通所系、施設系の計807事業所に計2億4千万円
- ②障害福祉サービス事業者向け給付金
▶居宅系、通所系、施設系の計369事業所に計6千万円



一般質問より

12月市議会の一般質問は、日本共産党から松本さちえ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。
なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

子どもたちに寄り添える保育士配置を

問 保育士の確保が難しく一定条件のもと保育士の資格のない方を配置する配置基準を緩和する特例の現状は。

答 令和5年12月1日時点で46法人59施設が実施。106人に適用している。

問 令和4年2月時より倍近く増えている。基準緩和は安心・安全の保育とかけ離れるのでは。

答 保育所は一日13時間開所しており、限られた保育士で対応すると長時間労働となり保育提供に支障が生じる。特例の活用で保育士の負担軽減、離職防止の効果も見込まれる。

外国人の日本語習得に公的な支援を

問 市の外国人相談窓口では日本語習得に関する相談が1番多い。市内のボランティア団体と連携し、教材の提供や情報共有などの支援を行えないか。

答 市ではボランティア団体が日本語教室を21か所で開催している。情報共有・場所の確保・図書の出借など支援している。

問 小中学校の日本語指導教室の設置校、対象者も急増しているため、必要な対応をすること。

答 日本語指導教室は児童生徒の実態に応じて工夫して指導しており、引き続き県に教員配置基準の見直しや教員の確保を要望する。



障害児・者の生活向上のために

問 (仮称) 第2しらゆりの家で受け入れ実績のない障害の方も安心して利用できるようにすること。当事者を施設職員に知ってもらい相談できるように保護者同伴で体験利用の時間を設けること。

答 自宅と異なる環境での生活になるので障害者自身や家族の不安解消が重要であると考え。そのため保護者と共に施設見学や日中活動の体験利用等ができるように準備を進めていく。

リリアを使用している団体が改修工事中でも活動継続できるように

問 川口総合文化センターリリアを趣味のサークルなどで利用している方々が改修工事中にどこで活動をしたらよいか困っている。市として代替施設を紹介するなど対策を考えているか。

答 リリア及び市のHPにおいて進捗状況等、随時更新し「広報かわぐち」においても周知する予定。また問い合わせ電話で他の施設情報の提供に努めていく。

オンライン公民館のオートレース動画について

問 生涯学習課がYouTubeで発信する講座動画の中で「はじめてのオートレース講座」があることに疑問を抱く市民も居る。ギャンブル依存性症問題等の恐れもあるが市はどう考えているのか。

答 オンライン公民館はコロナ禍でも自宅で学べる講座を提供するため令和3年に開始した。オートレースに関する動画は賭博を斡旋するものではないことを表示するなど射幸心を煽らないよう配慮した。

地方財政法の観点からも税金を原資として行う事業は最少の経費で

総務常任委員会 金子

美術館建設工事費、総合文化センター改修工事費、川口駅西口地下公共駐車場大規模改修工事を一体におこなうことで工事費として2億円の経費削減になり、年間5000万円の駐車料金収入がある西口地下駐車場を閉鎖する期間を最短とすることができるとの説明。なお、関連して、美術館の運営について市議会で「独立採算を念頭に」と市の答弁があったが、社会教育の施設である美術館の運営について独立採算はありえなく許さないと主張した。

保育の待機児童解消を

福祉保健常任委員会 松本

来年度以降に開所予定の保育所・認定子ども園の施設整備への補助金8億3千万円が提案された。4か所の保育所・認定こども園を整備し定員853人で待機児の多い1・2歳児の定員も拡大すること。

他に子ども医療費や障害福祉サービスの増額補正予算や国民健康保険に加入する妊産婦への国保税を軽減する条例が審議された。

市民に親しまれる公共施設の整備を

環境経済文教常任委員会 板橋

グリーンセンター第2工区整備事業費は、入札の公募に参加した1社が辞退し事業費を廃止する。検証の結果、資材高騰・人件費増などが主な理由。今後は、材料・工程・工法の見直しをする。

川口市立文化財センター移転に伴い、現在の郷土資料館を川口市立文化財センターとするため名称及び位置等の一部条例が改定され、今後は「川口市立文化財センター・郷土資料館」を愛称として使うことが説明された。

公園の管理体制など市がチェックを

建設消防常任委員会 ふじしま

令和4年にフルオープンした赤山歴史自然公園は市が管理してきたが、令和6年～11年の5年間で8億円の予算で指定管理者に管理運営を委ねる。この事業者は、市の提案より安い収支計画を出し、これまで委託業務に従事してきた市内業者を中心とした協力企業との運営管理体制が評価され選定された。市に管理体制や業務の進め方など協力企業も含めてチェックしていくように求めた。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



インボイス制度の撤回を

小規模事業者・個人事業主への実質増税に

昨年10月から開始した「インボイス制度」(適格請求書等保存方式)は全国の中小企業や個人事業主から反対の声が止まず広がっています。

これまで課税所得1,000万円未満の事業者、個人事業主は免税事業者として消費税納税は必要ありませんでした。こうした事業者や個人がインボイス登録すると課税事業者になります。課税事業者になれば免税点が実質的になくなり、営業収入が少なくても消費税納税の義務が発生することになります。

政府はインボイス制度の導入で2,480億円の税収増を見込み、財務省は488万者の免税事業者のうち161万者程度が課税事業者になるとしています。

免税事業者で取引から排除される懸念 —働く人たちを守る姿勢を

課税事業者が消費税の仕入税額控除を受けるためには取引先のインボイスが必要になります。免税事業者のままでは消費税分の値引きの強要や、取引からの排除による事業の縮小・廃業の可能性も危惧されています。

川口市ではインボイス登録をしていない事業者が取引から排除されないよう求めた6月市議会での日本共産党市議団の一般質問に対し、「競争入札の参加資格を定める際、これまでと同様に免税事業者を排除しないよう取り扱う」と答弁しています。

しかし、市はインボイス制度を「課税計算を正確に行うために必要な制度」「消費税の適正な課税を担保する取り組み」と、働く人たちの生活と営業を守ることすら考えない立場をとっています。



マイナンバーカードだけでなく、紙の健康保険証の存続を

昨年12月、政府はマイナンバーカードと健康保険証の一体化を1年後に実施することを決めました。しかし、マイナンバーカード利用に不安を持っている人も多く、医療機関でのマイナ保険証の利用のトラブルも多発し、利用は進んでいません。

国はマイナンバーカードを持たない人には「資格確認書」を発行し、マイナ保険証を持つ人には「資格情報のお知らせ」を発行するとしています。これらは新たに自治体や保険者に負担を負わせるもので、現行の紙の保険証で安定的に運用されているものを廃止する必要は全くありません。

トラブル続きのマイナ保険証への一本化は撤回を

川口市議会でも市民団体からの陳情もあり、日本共産党市議団が「現在の保険証を存続させることを求める意見書」を議会運営委員会に提案しました。しかし、自民・公明・川口青嵐会が反対し全会派一致にはなりません。

紙の保険証の廃止について各世論調査でも反対が多数となっています。市民の声を届けるため紙の保険証の存続を求めて引き続き頑張ります。

美術館の運営について「独立採算を念頭に検討」と市が答弁

公的に設置する美術館、公民館、図書館などの施設は社会教育のための施設で、営利事業のための施設ではありません。教育基本法にも社会教育は国及び地方公共団体によって奨励されなければならないこと、社会教育の施設を設置して教育の目的の実現に努めなければならないことが示されています。

社会教育のための施設は広く誰もが学習の機会として利用できることが必要です。施設の運営は採算が合うかどうかではなく、市民のため、社会教育のための施設としてどうあるべきなのかという観点が見られるべきです。

社会教育のための施設として新設する美術館を 「独立採算」で運営するなどありえません!

しかし、12月の川口市議会で、美術館の運営について「独立採算を念頭に検討している」との見解が示されました。独立採算をはかろうとすれば莫大な収入を得なければ成り立ちません。

日本共産党川口市議団は社会教育のための施設として新設する美術館を「独立採算」で運営するということはあり得ないと考え、社会教育の施設は営利事業ではなく、きちんと公が責任を持って設置・運営すべきであると考えます。



昨年10月川口市産品フェアにて
山崎すなお県議と共に

みんな
いきいき



民商まつり会場にて
頼高英雄蕨市長とともに



2024年度予算要望を
川口市長に提出



梅村さえこ元衆議院議員、おくだ智子
埼玉二区予定候補とともに能登半島
地震災害募金の訴え

12月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算(4号) …………… 6億3252万1千円
- 一般会計補正予算(5号) …………… 48億8421万4千円
- 一般会計補正予算(6号) …………… 12億8266万2千円
- 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計補正予算(債務負担行為4億8136万円)
- 支所設置条例の一部改正(2024年5月7日に東川口駅前行政センター開所)
- 国民健康保険税条例の一部改正(出産する被保険者の保険税軽減)
- ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の一部改正(宅配ボックスの設置を義務付)
- 文化財センター設置及び管理条例の一部改正(文化財センターの移転)
- 契約議案(芝陸橋改修工事(第2期)/仮称西川口・横曽根公民館・横曽根図書館改築工事のうち電気工事・設備工事/北スポーツセンター及び神根西公民館ほか解体工事)
- 財産の取得(GIGAスクール端末10,000台)
- 公の施設の指定管理者の指定(仲町たたら荘/映像・情報メディアセンター/体育武道センター・青木町公園総合運動場/沼田公園ほか16公園/赤山歴史自然公園)

議員提案の条例・意見書等

- 川口市拉致被害者等の早期帰郷を望む条例

※党市議団が議会運営委員会に提案した「現在の健康保険証を存続させることを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。



知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

生活保護制度	憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度。川口市生活福祉1課・2課☎048-258-5703(庶務係直通)
就学援助金制度について	学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。国・県立学校は市教育委員会指導課で受付ける。
障害者控除対象者認定書	障害者手帳を取得されていない場合でも、満65歳以上で介護保険の要介護認定を受けている方については、障害者に準ずる者として「障害者控除対象者認定書」により税の控除(障害者控除)を受けることができます。課税されている対象者本人、または対象者を扶養している方で課税されている方です。川口市長寿支援課☎048-259-7651
川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話	発熱などの体調に関する受診相談、陽性者で症状急変したかたの相談は『埼玉県コロナ総合相談センター』(24時間対応可能) ☎0570-783-770 ファクス050-8887-9553(聴覚障がいの方)
無料法律相談	奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。 日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411